滋賀県における低炭素社会づくりの推進・地球温暖化対策に関する取組についてのアンケート結果

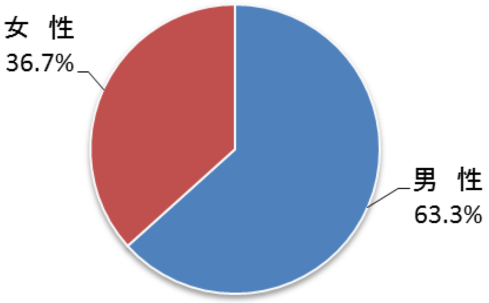
県では、2030 年における温室効果ガス排出量が 1990 年比で 50%削減され、かつ経済・生活が持続的に発展する豊かな低炭素社会を実現するため、平成 23 年３月に「滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例」を制定し、また平成 24 年３月には「滋賀県低炭素社会づくり推進計画」を策定するなど、低炭素社会づくり・地球温暖化対策の取組を進めています。今後、この取組を進めていく上での参考とするため、この調査を実施しました。

★調査時期：平成２６年９月
★対 象 者：県政モニター３９６人
★回 答 数：２７０人　（回収率６８．２%）
★担 当 課：琵琶湖環境部温暖化対策課

※回答チェックが１つだけの設問では、四捨五入により割合の合計が 100.0%にならない場合があります。

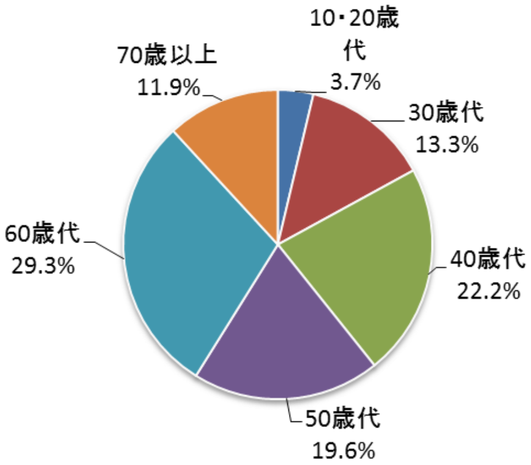
【回答者の性別】

項　目	人数(人)	割合(%)
男　性	171	63.3
女　性	99	36.7
合　計	270	100.0



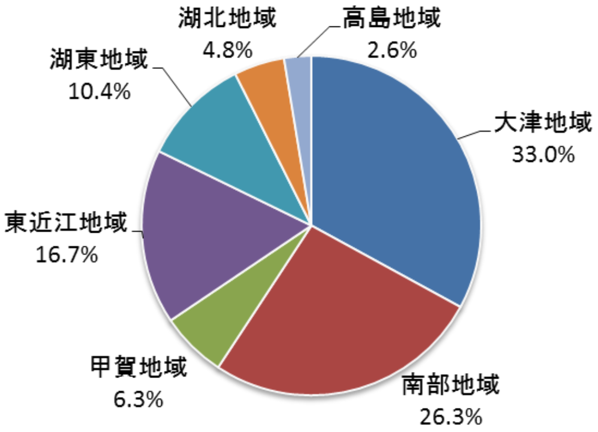
【回答者の年代】

項　目	人数(人)	割合(%)
10･20 歳代	10	3.7
30 歳代	36	13.3
40 歳代	60	22.2
50 歳代	53	19.6
60 歳代	79	29.3
70 歳以上	32	11.9
合　計	270	100.0



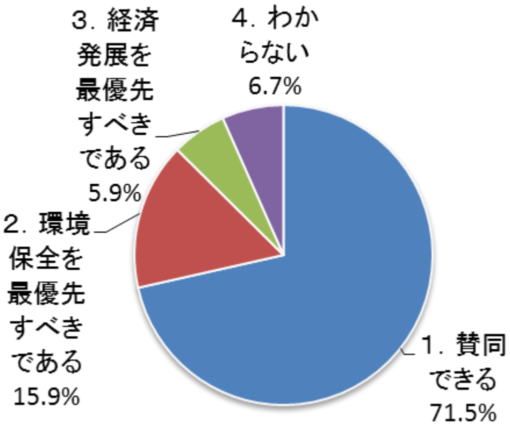
【回答者の居住地域】

項　　目	人数（人）	割合（%）
大津地域	89	33.0
南部地域	71	26.3
甲賀地域	17	6.3
東近江地域	45	16.7
湖東地域	28	10.4
湖北地域	13	4.8
高島地域	7	2.6
合　　計	270	100.0



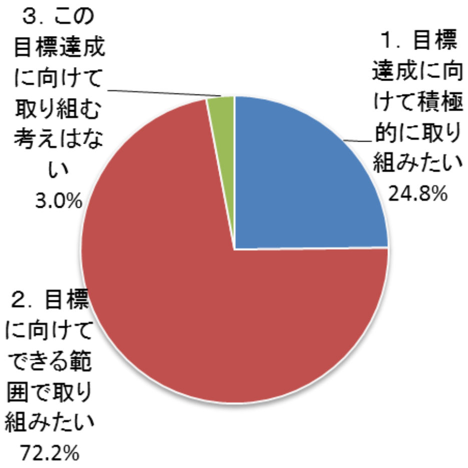
問１　滋賀県は、2030 年の目標として、環境保全と経済発展が両立する「低炭素社会の実現」を掲げていますが、このことについてどのようにお考えですか。（回答チェックは１つだけ n=270）

項　　目	人数（人）	割合（%）
1．賛同できる	193	71.5
2．環境保全を最優先すべきである	43	15.9
3．経済発展を最優先すべきである	16	5.9
4．わからない	18	6.7
合　　計	270	100.0



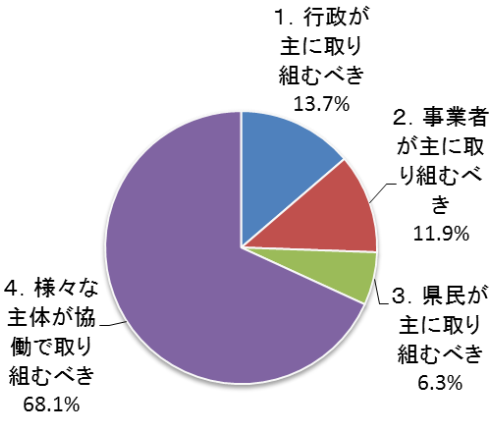
問２　あなた自身がこの目標に向けて取り組むことについて、どのようにお考えですか。（回答チェックは１つだけ　n=270）

項　　目	人数（人）	割合（%）
1．目標達成に向けて積極的に取り組みたい	67	24.8
2．目標に向けてできる範囲で取り組みたい	195	72.2
3．この目標達成に向けて取り組む考えはない	8	3.0
合　　計	270	100.0



問３　低炭素社会づくりや地球温暖化対策に取り組むべきであるのは、主にどの主体だとお考えですか。（回答チェックは１つだけ　n=270）

項　　目	人数（人）	割合（%）
1．行政が主に取り組むべき	37	13.7
2．事業者が主に取り組むべき	32	11.9
3．県民が主に取り組むべき	17	6.3
4．行政、事業者、県民など、様々な主体が協働で取り組むべき	184	68.1
合　　計	270	100.0

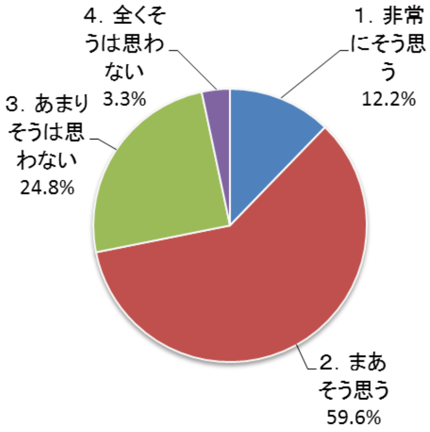


問４　滋賀県では、「滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例」に基づき、事業者に低炭素社会づくりの取組に関する計画を策定していただき、それを県が公表する、「事業者行動計画書制度」を運用しており、下記ページでは、県内事業者の取組の状況や、各事業者の計画を公表しています。あなたは、事業者が低炭素社会づくりの取組を進めていると思いますか。（回答チェックは１つだけ　n=270）

＜参考＞温暖化対策課ホームページ「提出された事業者行動計画書の概要等の公表」

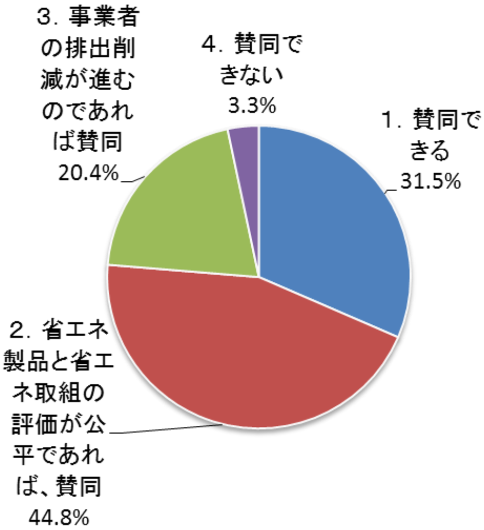
http://www.pref.shiga.lg.jp/d/new-energy/jourei/jigyosha-kouhyou.html

項　　目	人数（人）	割合（%）
1．非常にそう思う	33	12.2
2．まあそう思う	161	59.6
3．あまりそうは思わない	67	24.8
4．全くそうは思わない	9	3.3
合　　計	270	100.0



問５　滋賀県は、事業者による低炭素社会づくりの取組として、省エネ家電や太陽光発電設備などの省エネ・創エネ製品の生産（生産段階では事業者自身の温室効果ガス排出増加につながるが、使用段階では消費者の温室効果ガス排出削減につながる）が、事業者自身の省エネによる温室効果ガス排出削減の取組と同様に重要であるとし、その評価のための手引きの作成等を行い、定量的に試算可能な取組を集計していますが、このことについてどのようにお考えですか。（回答チェックは１つだけ　n=270）

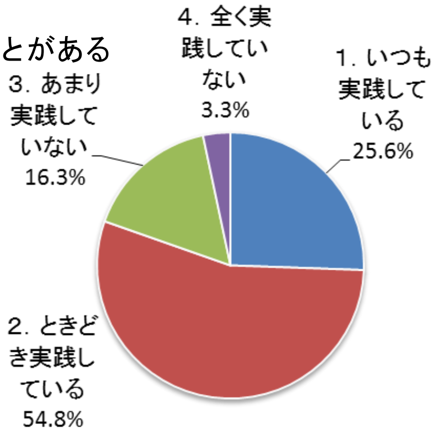
項　　目	人数（人）	割合（%）
1．賛同できる	85	31.5
2．省エネ・創エネ製品の生産についての評価と、事業者自身の省エネの取組についての評価とが公平であれば、賛同できる（両者は同様に重要であるが、その効果を公平に比較できる必要がある）	121	44.8
3．事業者自身の温室効果ガスの排出削減が進むのであれば、賛同できる（省エネ・創エネ製品の生産は重要だが、事業者自身の省エネの取組の方がより重要である）	55	20.4
4．賛同できない（省エネ・創エネ製品の生産は、低炭素社会づくりのための取組として重要ではない）	9	3.3
合　　計	270	100.0



問６　次の（１）～（８）に掲げる地球温暖化対策の行動を実践していますか。（それぞれの項目について回答チェックは１つだけ　n=270）

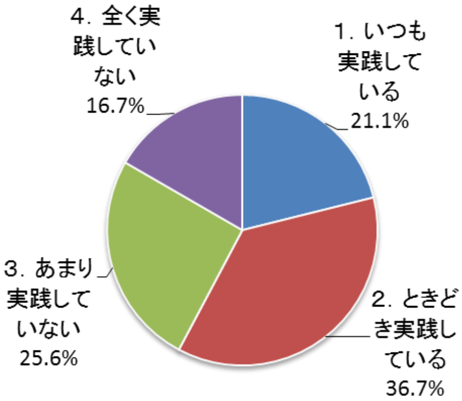
（１）省エネルギー・省資源について家族と話をすることがある

項　　目	人数（人）	割合（%）
1．いつも実践している	69	25.6
2．ときどき実践している	148	54.8
3．あまり実践していない	44	16.3
4．全く実践していない	9	3.3
合　　計	270	100.0



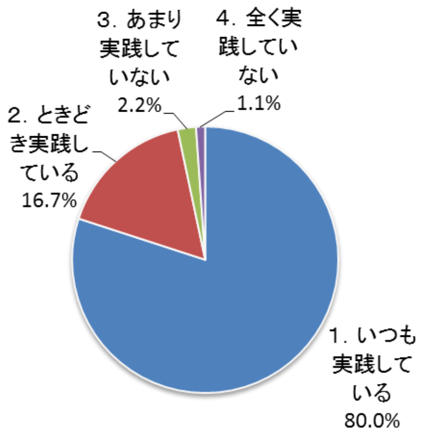
（２）環境家計簿や省エネナビなどで家庭のエネルギーの使用量を把握している

項　　目	人数（人）	割合（%）
1．いつも実践している	57	21.1
2．ときどき実践している	99	36.7
3．あまり実践していない	69	25.6
4．全く実践していない	45	16.7
合　　計	270	100.0



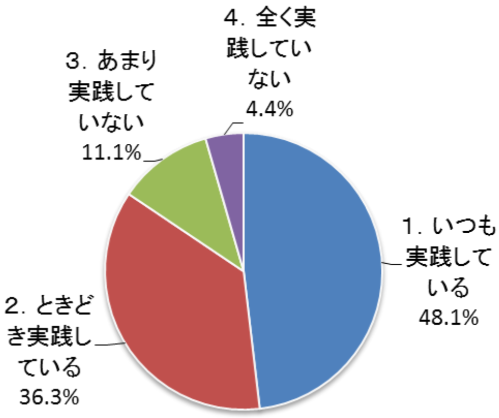
（３）不要な電灯を消したり､エアコンなどの温度設定は過度にならないよう調節している

項　　　目	人数(人)	割合(%)
1. いつも実践している	216	80.0
2. ときどき実践している	45	16.7
3. あまり実践していない	6	2.2
4. 全く実践していない	3	1.1
合　　　計	270	100.0



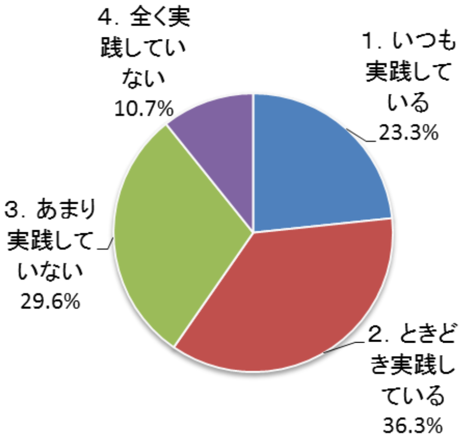
（４）短距離の移動は、自動車を使わず、徒歩や自転車を利用している

項　　　目	人数(人)	割合(%)
1. いつも実践している	130	48.1
2. ときどき実践している	98	36.3
3. あまり実践していない	30	11.1
4. 全く実践していない	12	4.4
合　　　計	270	100.0



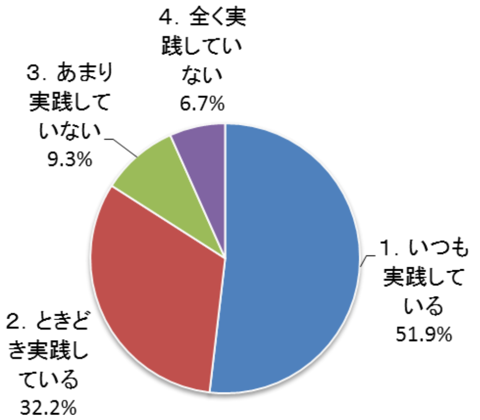
（５）自動車よりも、電車やバスなどの公共交通機関を利用している

項　　　目	人数(人)	割合(%)
1. いつも実践している	63	23.3
2. ときどき実践している	98	36.3
3. あまり実践していない	80	29.6
4. 全く実践していない	29	10.7
合　　　計	270	100.0



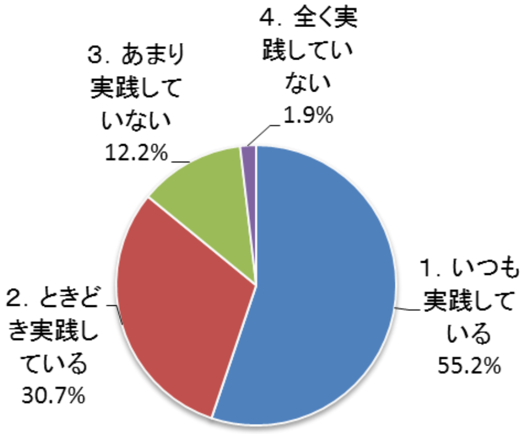
（６） 自動車を利用する際は、アイドリングストップや急発進の抑制などエコドライブを実践している（自動車を運転しない場合は、運転手にエコドライブの実践を要請している）

項　　　目	人数（人）	割合（%）
1．いつも実践している	140	51．9
2．ときどき実践している	87	32．2
3．あまり実践していない	25	9．3
4．全く実践していない	18	6．7
合　　　計	270	100．0



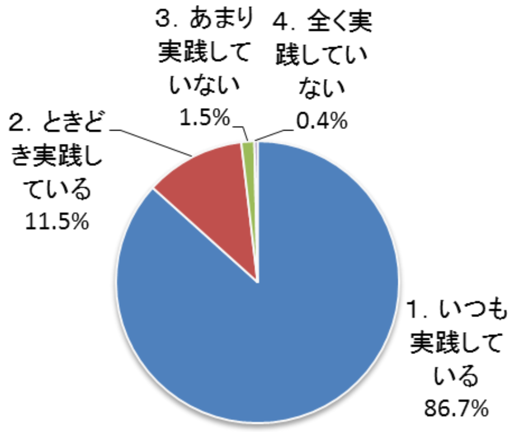
（７）　ごみの量を減らすよう工夫している

項　　　目	人数（人）	割合（%）
1．いつも実践している	149	55．2
2．ときどき実践している	83	30．7
3．あまり実践していない	33	12．2
4．全く実践していない	5	1．9
合　　　計	270	100．0



（８）　買い物袋を持参している

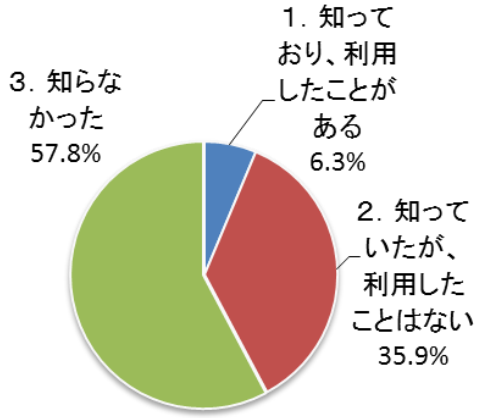
項　　　目	人数（人）	割合（%）
1．いつも実践している	234	86．7
2．ときどき実践している	31	11．5
3．あまり実践していない	4	1．5
4．全く実践していない	1	0．4
合　　　計	270	100．0



問７　家庭における地球温暖化対策の行動の実践に関して、滋賀県では、各ご家庭向けに「節電・省エネ診断（うちエコ診断）」を実施しています。

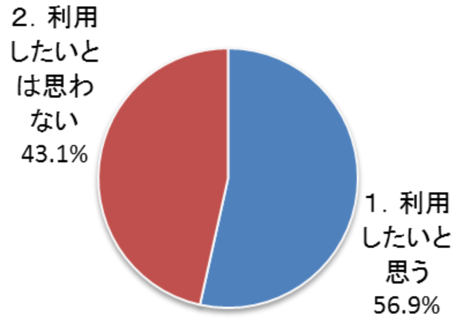
（１）これらの事業を知っていましたか。（回答チェックは１つだけ　n=270）

項　　目	人数（人）	割合（%）
1．知っており、利用したことがある　→ 問8へ	17	6.3
2．知っていたが、利用したことはない　→ 問7（2）へ	97	35.9
3．知らなかった　→ 問7（2）へ	156	57.8
合　　計	270	100.0



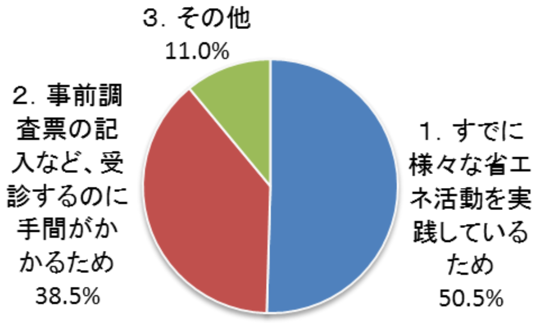
（２）（１）で「２．知っていたが、利用したことはない」または「３．知らなかった」を選んだ方にうかがいます。この事業を利用したいと思いますか。
（回答チェックは１つだけ　n=253）

項　　目	人数（人）	割合（%）
1．利用したいと思う	144	56.9
2．利用したいとは思わない　→ 問7（3）のへ	109	43.1
合　　計	253	100.0



（３）（２）で「２．利用したいとは思わない」を選んだ方にうかがいます。その理由は何ですか。（回答チェックは１つだけ　n=109）

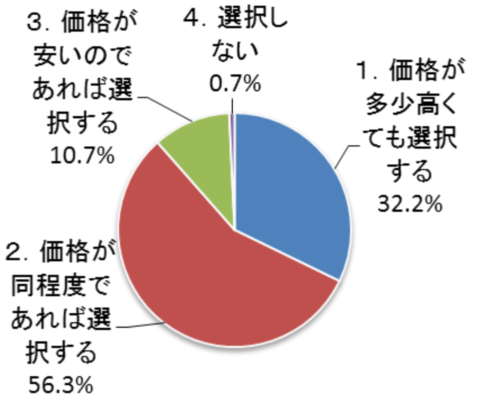
項　　目	人数（人）	割合（%）
1．すでに様々な省エネ活動を実践しているため	55	50.5
2．事前調査票の記入など、受診するのに手間がかかるため	42	38.5
3．その他	12	11.0
合　　計	109	100.0



問８　買い物等をするとき、どのような場合に次の（１）～（４）に掲げる製品等を選択しますか。（それぞれの項目について回答チェックは１つだけ　n=270）

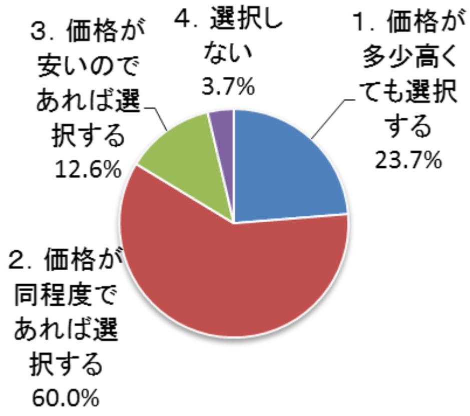
（１）省エネ性能の高い家電製品（LED 照明、エアコン、冷蔵庫、テレビなど）

項　　　目	人数（人）	割合（%）
1. 環境負荷の高い類似製品より、価格が多少高くても選択する	87	32. 2
2. 環境負荷の高い類似製品と、価格が同程度であれば選択する（補助制度等により自己負担額が同額となる場合を含む）	152	56. 3
3. 環境負荷の高い類似製品より、価格が安いのであれば選択する	29	10. 7
4. 選択しない	2	0. 7
合　　　計	270	100. 0



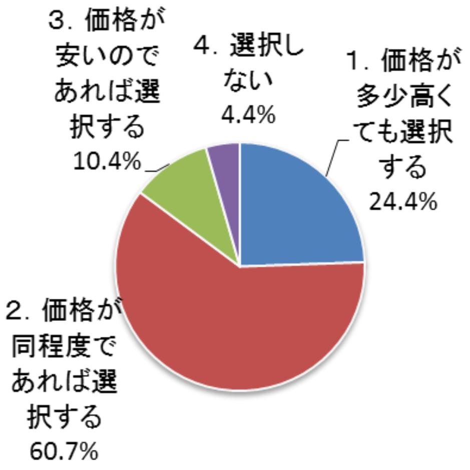
（２）低燃費車やハイブリッド車、電気自動車などのエコカー

項　　　目	人数（人）	割合（%）
1. 環境負荷の高い類似製品より、価格が多少高くても選択する	64	23. 7
2. 環境負荷の高い類似製品と、価格が同程度であれば選択する（補助制度等により自己負担額が同額となる場合を含む）	162	60. 0
3. 環境負荷の高い類似製品より、価格が安いのであれば選択する	34	12. 6
4. 選択しない	10	3. 7
合　　　計	270	100. 0



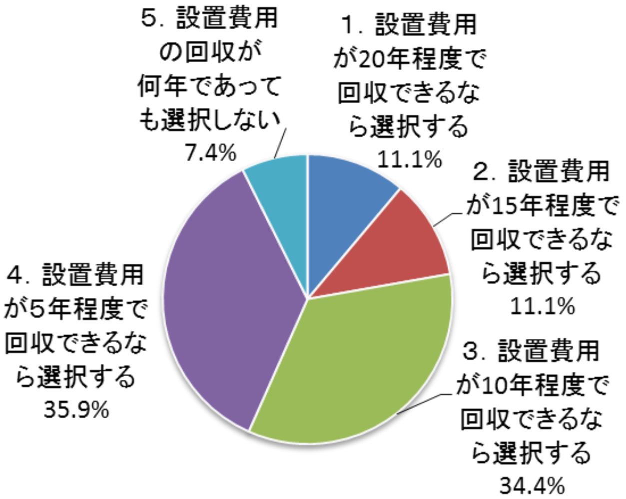
（３）断熱性能の高い省エネ住宅

項　　　目	人数（人）	割合（%）
1. 環境負荷の高い類似製品より、価格が多少高くても選択する	66	24. 4
2. 環境負荷の高い類似製品と、価格が同程度であれば選択する（補助制度等により自己負担額が同額となる場合を含む）	164	60. 7
3. 環境負荷の高い類似製品より、価格が安いのであれば選択する	28	10. 4
4. 選択しない	12	4. 4
合　　　計	270	100. 0



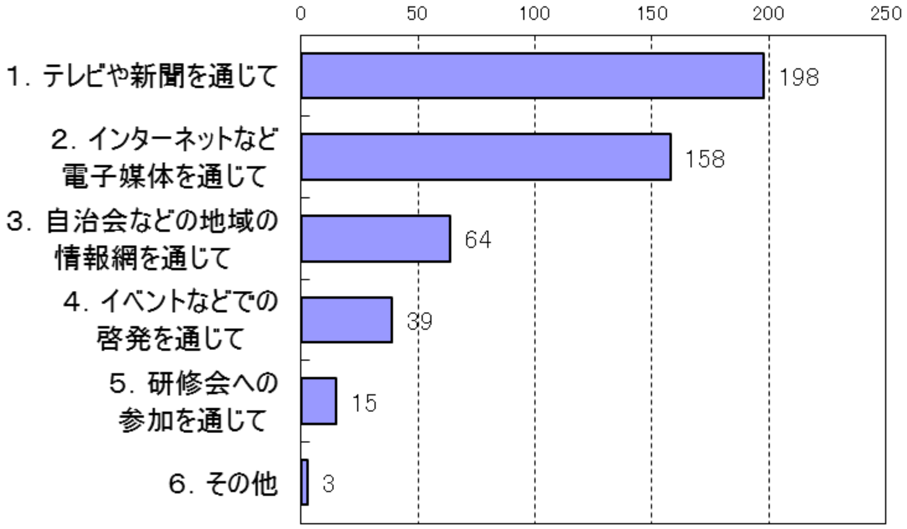
（４） 自然エネルギーを活用する太陽光発電、太陽熱温水器など

項　　目	人数（人）	割合（%）
1. 電気代やガス代が節約されることなどにより、設置費用が20年程度で回収できるなら選択する	30	11.1
2. 電気代やガス代が節約されることなどにより、設置費用が15年程度で回収できるなら選択する	30	11.1
3. 電気代やガス代が節約されることなどにより、設置費用が10年程度で回収できるなら選択する	93	34.4
4. 電気代やガス代が節約されることなどにより、設置費用が5年程度で回収できるなら選択する	97	35.9
5. 設置費用の回収が何年であっても、選択しない	20	7.4
合　　計	270	100.0



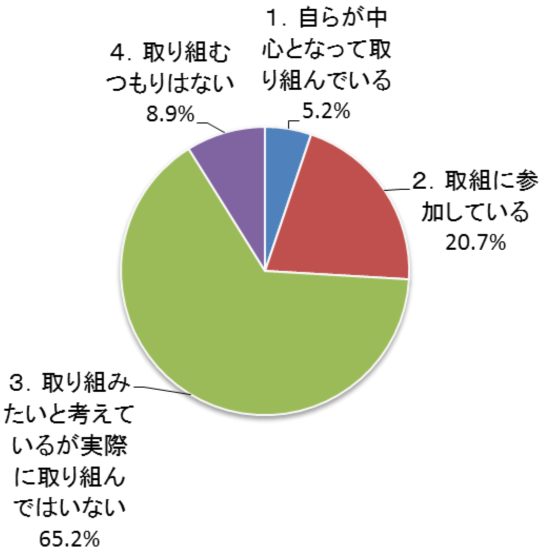
問９　地球温暖化対策・低炭素社会づくりの行動を実践するに当たり、その参考となる情報は、どのような手段で入手したいとお考えですか。（回答チェックは２つまで　n=270）

項　　目	人数（人）	割合（%）
1. テレビや新聞を通じて	198	73.3
2. インターネットなど電子媒体を通じて	158	58.5
3. 自治会などの地域の情報網を通じて	64	23.7
4. イベントなどでの啓発を通じて	39	14.4
5. 研修会への参加を通じて	15	5.6
6. その他	3	1.1



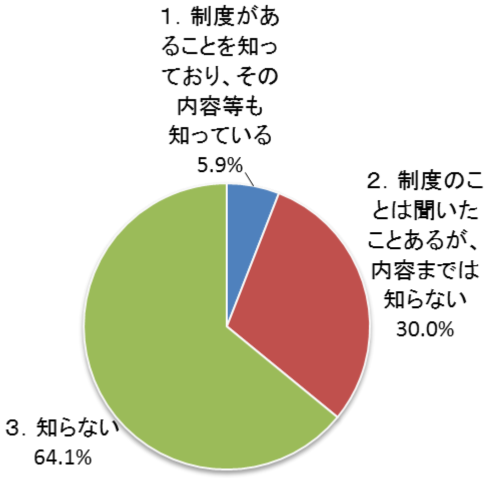
問１０　お住まいの地域などで、低炭素社会づくり・地球温暖化対策に関する取組（市民共同発電、カーシェアリング、地域の街灯の LED 化、みんなで緑のカーテンづくり、地球温暖化に関する勉強会など）を行っていますか。（回答チェックは１つだけ　n=270）

項　　目	人数（人）	割合（%）
1. 自らが中心となって取り組んでいる	14	5.2
2. 取組に参加している	56	20.7
3. 取り組みたいと考えているが実際に取り組んではいない	176	65.2
4. 取り組むつもりはない	24	8.9
合　　計	270	100.0



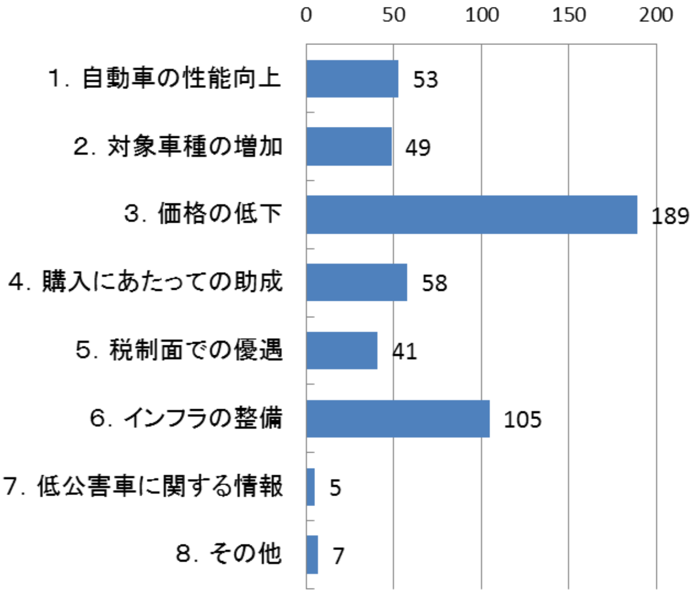
問１１　住宅等の建築物が消費している年間のエネルギー量やＣＯ２排出量を算出し、建築物の環境（省エネルギー）性能を客観的に評価できる制度（ＣＡＳＢＥＥ，エネルギーパス、ＱＰＥＸ等）があることを知っていますか。（回答チェックは１つだけ　n=270）

項　　目	人数（人）	割合（%）
1. 制度があることを知っており、その内容等も知っている	16	5.9
2. 制度のことは聞いたことあるが、内容までは知らない	81	30.0
3. 知らない	173	64.1
合　　計	270	100.0



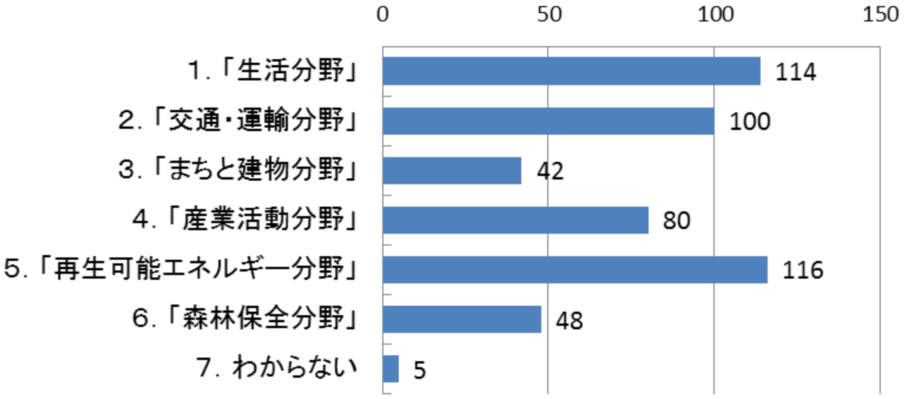
問１２　電気自動車や燃料電池自動車などのいわゆる低公害車の普及に向けて、今後何が必要であると考えますか。（回答チェックは２つまで　n=270）

項　　目	人数（人）	割合（%）
1. 自動車の性能向上	53	19.6
2. 対象車種の増加	49	18.1
3. 価格の低下	189	70.0
4. 購入にあたっての助成	58	21.5
5. 税制面での優遇	41	15.2
6. インフラの整備（充電器やスタンドの設置）	105	38.9
7. 低公害車に関する情報	5	1.9
8. その他	7	2.6



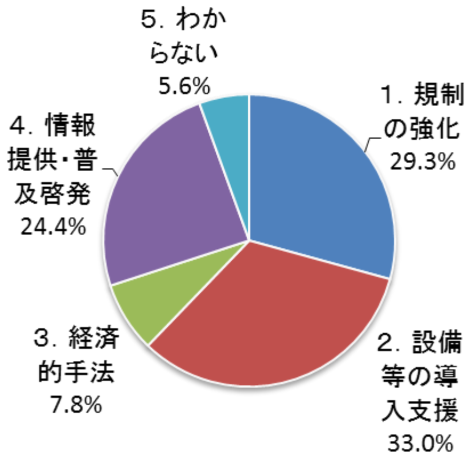
問１３　あなたは、地球温暖化対策・低炭素社会づくりを進めていくために、どのような分野に重点的に取り組んでいく必要があるとお考えですか。（回答チェックは２つまで　n=270）

項　　目	人数（人）	割合（%）
1. 家庭や地域での省エネなど、「生活分野」	114	42.2
2. 公共交通機関の利用促進やエコカーへの転換など、「交通・運輸分野」	100	37.0
3. 建物の高断熱化や省エネ化など、「まちと建物分野」	42	15.6
4. 事業所の省エネ化や省エネ製品製造業者への支援など、「産業活動分野」	80	29.6
5. 太陽光発電や風力発電、小水力発電の導入など、「再生可能エネルギー分野」	116	43.0
6. 森林整備や県産木材の利用など、「森林保全分野」	48	17.8
7. わからない	5	1.9



問１４　あなたは、地球温暖化対策・低炭素社会づくりを進めていくために、どのような手法が最も有効だとお考えですか。（回答チェックは１つだけ　n=270）

項　　目	人数（人）	割合（%）
1．省エネ性能や温室効果ガス排出量に関する規制の強化	79	29.3
2．温室効果ガス排出削減のための設備等の導入支援	89	33.0
3．地球温暖化対策税や排出権取引（キャップ＆トレード）制度などの経済的手法	21	7.8
4．家庭や企業での自主的な取組を進めるための情報提供・普及啓発	66	24.4
5．わからない	15	5.6
合　　計	270	100.0



問15　その他、低炭素社会づくりや地球温暖化対策に関してご意見がありましたらお聞かせください。（抜粋）

○電気自動車で使用するリチュウム電池の廃棄方法が定まっていない中でのEV推進、同じく制作に大きなエネルギーを要するソーラーパネルや各種材料の使用を推進するのはおかしい。よく考えるべきです。

○今行っている取り組みがすぐに結果として実感できるなら取り組む側もやりがいというものを感じることができるのでしょうけれどこの取り組みはまさに10年後30年後50年後100年後の未来を一人一人がイメージしてるかだと思います。そして青写真により近づくために今どういう行動をとらなければいけないのかを瞬間瞬間に判断して行動するしか無いんだと思います。そして一人一人の行動のサポートを地域・県・国・世界へと繋がっていく仕組みがありうまく活かされていることを願うばかりです。（個人には見えていない流れがあると思うので・・・）
そのためにも行政は意識の変換の啓発活動を今みたいに頑張って続けてください。このアンケートで知ったことも多かったです。

○分野ごとに多様な取り組みが行われているが、それぞれが目標に対してどの程度の効果を生むものなのかがよくわからない。そのために、各自の取り組みの本気度が上がりにくくなっているのではないでしょうか。

県としての目標を個別にできるだけ具体的に数値化し、取り組みごとの成果も数値化して年次報告されるようにすれば、足りないところもわかるし意欲が更に上がるのではないでしょうか。

○やった方が良いのはわかっているが、今の暮らしの水準を落としたり、しんどい思いはしたくない。というのが多数派だと思います。

ただ、実際そういう環境になってしまえば、それに適応した暮らしができると思うので、こういう取り組みに関しては行政が方向性を決め、宣言し、多少強引にでも進めるべきだと思います。

○環境のために電気自動車や燃料電池自動車などを使用したいが、まだ費用面で高すぎる傾向があるので、助成や税金面での優遇が必要だと思う。

また公共の交通利用が便利な地域は自転車や徒歩で生活できるが、不便な地域はやはり自家用車をもたざるをえない。そこで不便な地域ほどコミュニティバスを運行するとか、病院や役所などへの公共機関へだけはバスを何便も運行させていくことが必要だと思う。

不便な地域にすんでいる住民が家族で１人一台ずつ乗用車をもつことがよくあるが、家族一世帯で一台に減らしても、生活が滞りなくできることが、車の数を減らし、結果として地球温暖化対策になると思う。

○滋賀県には日本最大の湖である琵琶湖がある。琵琶湖の環境と琵琶湖の資源を最大限活用した低炭素社会と地球温暖化対策が必要である。

具体的には

１．森林整備によるCO2 吸収量の増加を図る

２．琵琶湖に流れる河川の小規模水力発電（流量は少ないが流速がある）

３・自転車が安全に走れる道路の整備及びアシスト自転車の普及

４．琵琶湖の水を利用したコジェネレーションシステムによる建物や工場の冷房または暖房システムの普及

５．湖上交通システムの開発、整備

６．繁殖する藻類を利用したバイオマスエネルギーの促進

などを推進すべきである。

○一概に滋賀県といっても、湖南地域と湖北地域では取組みに差が出てきて当然だと思う。地域別市町村別の温暖化ガス排出量や省エネの取り組みを公表し、取組みの優先順位の中で整理すべきだと思う。

○　昨今の異常気象の原因の一つに地球温暖化が有ると思うので、低炭素社会づくりや地球温暖化対策は喫緊の課題とは思いますので啓蒙活動が必要と考えます、
例えば
1. 個人の生活において、省エネを優先させるための知恵、工夫
2. 自然豊かな環境を整備、維持して低炭素環境を充実
3. 省エネ性能の高い生活用品、器具等の税制優遇
4. 生活様式（物を大事にする）、食生活（食物を大事にする）快適な省エネ（命を大事にする、自然を守る）等を滋賀県民の共通理念とする
5. 子供に負の遺産を残さない社会づくりを県民の目標に
等々を進めていくための啓蒙、情報（知恵、工夫）提供が必要

○低炭素社会づくりと地球温暖化対策には以前から関心を持って推進しています。ハイブリッド車に乗って 10 年になります。
これからもできる範囲で進めていきたいと思いますが、一般の方々がより関心を持つように県としても啓発活動に一層注力していただきたいと思います。

○自転車専用道路を作ってほしい。トラックや自動車がとても多いのに、道路は整備されておらず危険。エコにも、滋賀県の観光にもメリットが多い。

○滋賀が車社会であることから、公共交通網が本格的に整備されていく事が長い目で見ると低炭素社会づくりに大きく貢献していくと考えます。
私自身、様々な要因から交通手段を車から公共交通機関へとシフトしていきたいと考えていますが、現在の居住地域では公共交通の過疎化がすすみ、それが大変難しい状態です。
自治体主導で県下の交通網の整備をすすめて頂き、県全体の公共交通網がシンプルで利用しやすいものになれば、移動がスムーズになり観光面でも何らかの効果が出てくると思います。
また家計面からも車の複数所有にかかる費用が軽減されることで、その分他へまわす余裕もできると考えています。

○効果を上げるためには家庭・企業の努力が必要だと思います。そのための啓発活動、情報提供について、行政が強力に推進をしてほしい。具体的に災害等が多発している状況を温暖化防止の推進へと動機づけに結び付けていったらよろしいのではないでしょうか。住民の一人として、何かこのごろの気候は変だなと言うことは感じていますが、温暖化のせいであるとは何ともはっきりと結びつかないです。

○琵琶湖を利用して太陽光(浮遊施設なら太陽の1日や季節の向きに合わせられる効率的な)発電や風力発電・波力発電などの施設を琵琶湖の浄化(外来植物の駆除)施設と併せて小規模分散型で移動可能なモノとして造れないかと思う。駆除した有害水草や山林の整備で出た副産物なども発電エネルギーに出来ないかとも思う。また、山から流れる水の位置エネルギーを利用した小規模発電など、ダムも無駄な乱立や土建業界のための無理な計画はダメだが、適地があれば水力発電のためにも造ればいいと思う。

○大きな課題ですが、私一人がではなく、みんなが少しずつ自主的に取り組んでいく、長い時間がかかると思うが、謙虚に将来の子供たちに迷惑をかけないよう心掛けていきたい。

○それぞれの人が、環境を守ることの大切さを認識し、家庭や地域・職場などで、そのためにできる小さなことから始めて、実践し続けることが、大きな力につながっていくことと思います。

○低炭素社会づくりや地球温暖化対策に関しては、県庁、市役所、町役場等の公用車を電気自動車、ハイブリッド等に入れ替える。また、庁舎・学校等公共施設の全LED化を先行投資として実践すべき。また、公共施設の屋根への太陽光発電の設置を推進するとともに、各家庭へのLED化、太陽光発電の設置補助（公共施設全般の設置による大量購入で各家庭の設備の購入コスト減をはかり推進する）。

○地球温暖化は、防止対策（二酸化炭素削減等)を、計画的に削減することと、地球温暖化による、環境・生活による影響等を予測して、国民への影響を極力少ないように、対策を講じることが、重要と思う。対策については、国がすること、県がすること、市町村がすることを分けて、効率よく完成をすることが、自治体の責務である。毎年、目標を定めて、完成をすることが、重要である。

これを怠ると、県民の寿命を縮めることになる。

○1. 自治会等にて地球温暖化対策・低炭素社会づくりのテーマを聞いた記憶がない。先ずは出前講座を集中的に実施すべき。

2. 対策対象範囲が広く、断片的に知っているが各個人レベルにとどまっていると思う。自治会等にてもっと話題にすべき。

未来に向けた息の長い取り組みにすべき。

○エコカーや太陽光発電を利用したいが、価格が高くて利用できない。
もう少し助成金などを補助してほしい。

○莫大な量の二酸化炭素を排出する火力発電所の割合を減らし化石燃料の消費を減らす事が低炭素社会づくり、そして地球温暖化対策への最短の道のり。
そのための施策を行って頂きたいと思います。

○学校の屋上やマンションの屋上・工場企業の屋上などへの太陽光パネル設置の補助制度をあるいは、行政が借りて太陽光発電をするような政策を大胆に実施して、日本一の太陽光発電の県にしてほしいと思います。

○滋賀県は車社会です。バスの利用がしたくても実際本数が少なく不便です。私の家庭は車を持つことをやめました。でもこんな考えは少数です。駅前のスーパーの充実なども増えればバス利用の方も増えるのでは？ベビーカーでも利用が優しい施設も少ないです。大型スーパーは別ですがそこに行くには車が必要です。本当に温暖化対策を考えているようには思えません。逆に車を持ってない我々に助成、バス代の負担をして欲しいぐらいです。持っていても持っていなくても変わらないのであれば車を手放す人は少なくて当たり前です。琵琶湖というすばらしい湖があり、山があり環境を大切にすると言う市民が少ないことに残念でなりません。

○現在は車社会で、何をするにも車を利用するが、車に乗っている人は１人(運転する本人)か２人。このマイカー族の何割かを公共交通機関の利用に切り替えさせるべき。そのための助成を検討すべき。

○「企業」も「個」の集団である。
　低炭素社会づくりや地球温暖化対策に関して「個」の意識が変わらない限り「個」の集団である「企業」の意識は変わらない。
　そういう意味で、地球環境を破壊してはならないという危機感を、先ずは「個」に抱かせる為の啓発活動は大切だと思う。
啓発活動をしても無理な人は無理。企業についても同様。ある程度の法的規制・処罰も必要だと思う。